

○ 釧路広域連合高山の森パークゴルフ場条例施行規則

(平成19年4月1日釧路広域連合規則第1号)

改正 平成21年4月1日規則第2号

(趣旨)

第1条 この規則は、釧路広域連合高山の森パークゴルフ場条例（平成19年釧路広域連合条例第1号。以下「条例」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(指定申請書の提出等)

第2条 条例第3条第3項の規則で定める書類は、次のとおりである。

- (1) 施設の管理を行わせようとする施設の指定管理者の指定の予定期間に属する各年度の管理に関する業務（以下「管理業務」という。）に係る事業計画書及び収支予算書
- (2) 定款又は寄附行為及び登記事項証明書（法人以外の団体にあつては、団体の目的、事業、組織及び運営の方法を示す書類並びに代表者の身分証明書）
- (3) 役員の名簿
- (4) 事業の計画に関する書類及び決算に関する書類
- (5) 現に行っている業務の内容を説明する書類
- (6) 当該法人（法人以外の団体にあつては、当該団体の代表者）の釧路市、釧路町、弟子屈町、鶴居村及び白糠町（以下「広域連合構成市町村」という。）の市町村税又は消費税及び地方消費税（申請の日において納期が到来しているものに限る。）に係る納税証明書
- (7) 次条第1号、第2号及び第4号のいずれにも該当しないことを申し立てる書類
- (8) その他釧路広域連合長（以下「広域連合長」という。）が必要と認める書類

(申請者の欠格事項)

第3条 条例第3条第3項の規定による申請をしようとする法人等は、次の各号のいずれにも該当しないものでなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項（同項を準用する場合を含む。）の規定により広域連合構成市町村における一般競争入札等の参加を制限されているもの
 - (2) 当該法人等の責めに帰すべき理由により地方自治法第244条の2第11項の規定により指定管理者の指定を取り消された日から2年を経過しないもの
 - (3) 構成市町村の税又は消費税及び地方消費税を滞納しているもの
 - (4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）、暴力団若しくはその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にあるもの又は役員（法人以外の団体にあつては、当該団体の代表者）が暴力団の構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者であるもの。
 - (5) 破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の決定を受けた法人又は民法（明治29年法律第89号）第73条に規定する清算の目的の範囲内において存続する法人
 - (6) 代表者が次のいずれかに該当する法人以外の団体
 - ア 成年被後見人又は被保佐人
 - イ 破産者で復権を得ていないもの
- （指定管理者選定委員会）

第4条 指定管理者の選定又は指定管理者の指定の取消しについて審議するため、指定管理者選定委員会を置く。

2 指定管理者選定委員会の組織及び運営について必要な事項は、広域連合長が別に定める。

（協定事項）

第5条 条例第3条第7項の規則で定める事項は、次に掲げるものとする。

- (1) 事業計画に関する事項
 - (2) 使用若しくは利用の承認若しくは許可又は入場等の制限に関する事項
 - (3) 使用料又は利用に係る料金に関する事項
 - (4) 広域連合が支払うべき管理業務に要する費用に関する事項
 - (5) 管理業務に係る個人情報の保護に関する事項
 - (6) 管理業務に係る情報の公開に関する事項
 - (7) 管理業務の事業報告に関する事項
 - (8) 指定の取消し及び管理業務の停止に関する事項
 - (9) 管理業務を第三者へ委託することの禁止等に関する事項
 - (10) 指定の期間の開始時及び終了時の管理業務の引継ぎに関する事項
 - (11) 関係法令等の遵守に関する事項
 - (12) その他広域連合長が必要と認める事項
- (指定管理者の指定等の告示)

第6条 条例第3条第8項の規定による告示は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる事項について行うものとする。

- (1) 指定管理者を指定した場合
 - ア 指定管理者に管理を行わせる施設の名称
 - イ 指定管理者として指定した法人等の名称及び主たる事務所の所在地
 - ウ 指定管理者に管理を行わせる業務の範囲
 - エ 指定管理者の指定の期間
- (2) 指定管理者の指定を取り消した場合
 - ア 指定管理者の指定を取り消した施設の名称
 - イ 指定管理者の指定を取り消した法人等の名称及び主たる事務所の所在地
 - ウ 指定管理者の指定を取り消した日

(3) 期間を定めて施設の管理業務の全部又は一部の停止を命じた場合

ア 業務の停止を命じた施設の名称

イ 業務の停止を命じた指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

ウ 停止を命じた業務の範囲

エ 業務の停止を命じた期間

(開設期間等)

第7条 釧路広域連合高山の森パークゴルフ場（以下「パークゴルフ場」という。）の開設期間及び開場時間は、次のとおりとする。ただし、指定管理者は、特に必要があると認めたときは、これらを変更し、又は臨時に休場日を定めることができる。

開設期間	5月10日から10月31日まで
開場時間	午前9時から午後6時まで（午後6時前に日没の場合は日没まで）

2 指定管理者は、前項ただし書の規定により開設期間若しくは開場時間を変更し、又は臨時に休場日を定めたときは、広域連合長に報告しなければならない。

(休場日)

第8条 パークゴルフ場の休場日は、次のとおりとする。ただし、指定管理者は、特に必要があると認めたときは、これを変更し、又は臨時に休場日を定めることができる。

(1) 月曜日（月曜日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）に当たるときは除く。）

(2) 休日の翌日

2 指定管理者は、前項ただし書の規定により休場日を変更し、又は臨時に休業日を定めたときは、広域連合長に報告しなければならない。

(利用の承認)

第9条 条例第6条第1項の規定によりパークゴルフ場の団体利用の承認

を受けようとする者は、釧路広域連合高山の森パークゴルフ場利用申請書を指定管理者に提出しなければならない。

2 条例第6条第1項の規定によりパークゴルフ場の個人利用の承認を受けようとする者は、利用券の交付を受けなければならない。

3 指定管理者は、パークゴルフ場の団体利用を承認したときは、釧路広域連合高山の森パークゴルフ場利用承認書を申請者に交付するものとする。

(利用料金の設定等の申請)

第10条 指定管理者は、条例第9条の規定により利用料金又はその額の変更について承認を受けようとするときは、利用料金設定（変更）申請書に次に掲げる書類を添付し、広域連合長に提出しなければならない。

- (1) 利用料金に関する規程
- (2) 利用料金の収入に関する書類
- (3) パークゴルフ場の管理費用に関する書類
- (4) その他広域連合が必要と認める書類

(利用料金の減免)

第11条 条例第10条の規定により指定管理者が利用料金を減額し、又は免除する場合は、次のとおりとする。

- (1) 広域連合長又は指定管理者が主催する大会又はこれに準ずる大会として広域連合長が指定する大会に使用するとき。
- (2) 広域連合構成市町村内の小学校又は中学校の児童生徒等が学校教育活動として使用するとき。
- (3) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第4条に規定する身体障害者のうち、同法第15条第4項の規定により交付を受けた身体障害者手帳に、障害の程度が1級から4級である者として記載されている者及びその介助を行う者が使用するとき。
- (4) 都道府県知事又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項に規定する指定都市の長から療育手帳の交付を受けて

いる者及びその介助を行う者が使用するとき。

(5) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 123 号）第 45 条第 2 項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者及びその介助を行う者が使用するとき。

(6) 前各号に定めるもののほか指定管理者が特に必要と認めるとき。

2 利用料金の減額又は免除を受けようとする者（指定管理者を除く。）は、利用の申請の際に利用料金減免申請書を指定管理者に提出しなければならない。ただし、前項第 3 号から 5 号までの規定に該当する者については、身体障害者手帳、精神障害者福祉手帳、証明書、療育手帳又は診断書等を入場の際提示することにより申請に代えることができる。

3 指定管理者は、利用料金の減免を承認したとき（前項ただし書の場合を除く。）は、利用料金減免承認書を交付するものとする。

（利用料金の還付）

第12条 条例第 11 条ただし書の規定により指定管理者が利用料金の全部又は一部を還付する場合は、次のとおりとする。

(1) 利用者の責めに帰さない理由により、施設の利用ができなくなった場合

(2) その他指定管理者が特に必要と認めた場合。

（広域連合長による管理）

第13条 第 7 条、第 8 条（第 2 項を除く。）、第 9 条、第 11 条及び第 12 条の規定は、指定管理者に代わって、広域連合がパークゴルフ場の管理を行う場合について準用する。この場合において、これらの規定中「利用料金」とあるのは「使用料」と、第 8 条 1 項ただし書及び第 9 条中「指定管理者」とあるのは「広域連合長」と、第 11 条第 1 項各号列記以外の部分中「指定管理者」とあるのは「広域連合長」と、同項第 1 号中「広域連合長又は指定管理者」とあるのは「広域連合長」と、同項第 6 号中「指定管理者」とあるのは「広域連合長」と、同条第 2 項中「受けようとする者（指定管理者を除く。）」とあるのは「受けようとする者」と、「利用料金

減免申請書を指定管理者に」とあるのは「使用料減免申請書を広域連合長に」と、同条第3項中「指定管理者」とあるのは「広域連合長」と、「利用料金減免承認書」とあるのは「使用料減免承認書」と、第11条及び第12条中「指定管理者」とあるのは「広域連合長」と読み替えるものとする。

(申請書、承認書等の様式)

第14条 この規則における各種申請書、承認書等の様式については、別に定める。

(委任)

第15条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、広域連合長が定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成21年4月1日規則第2号)

この規則は、平成21年4月1日から施行する。